

（様式１）実施報告書

１ 応募者情報

（１）応募者団体情報

団体名	栃木県
-----	-----

（２）都道府県・政令指定都市からの指定の有無及び連携（応募者が地域国際化協会及び地域国際化協会に準ずる法人または団体の場合のみ記載）

①都道府県・政令指定都市からの指定の有無

（応募者が地域国際化協会及び地域国際化協会に準ずる法人または団体の場合のみ記載）

○指定の有無 有・無

○指定の内容

②都道府県・政令指定都市との具体的な連携

（応募者が地域国際化協会及び地域国際化協会に準ずる法人または団体の場合のみ記載）

２ 事業の概要

（１）全体概要

①事業の名称	地域日本語教育の体制づくり事業
②目的等	
１ 目的	
外国人住民が安心して生活・就労等をする上で、必要な日本語能力を身につけるための日本語教育を受けることができる地域日本語教育体制を構築する。そのため、栃木県における地域日本語教育の推進に関する基本的な方針（以下「基本的な方針」という）に基づき、関係機関との連携を強化しながら、日本語学習支援の担い手の育成・掘り起こし、企業の従業員をターゲットとした「やさしい日本語」研修事業による外国人の受入れ環境の整備、日本語教室空白地域における日本語教育の実施等に取り組んでいく。	
２ 本事業を通じて構築を目指す体制の全体像	
【現在の状況：図示も可】	
令和３（2021）年度に栃木県地域日本語教育連携調整会議（以下「総合調整会議」という）を設置し、施策の方向性や効果的な事業の実施に向けた検討を行うとともに、地域日本語教育コーディネーターを配置し、県内市町の現状や課題の把握、個別相談等を行ってきた。課題として、日本語教室の日本語学習支援の担い手不足や日本語教室空白市町での外国人住民への日本語学習ニーズ把握が十分に行われていないこと等があるため、コーディネーターを中心とした市町等へのヒアリングによる助言や研修等を実施している。研修等については、県内の地域や企業等において日本語学習を支援したいと思っている方や既に日本語学	

習支援者として活動している方等を対象とした日本語学習支援研修会等を実施し、日本語学習支援の担い手を育成している。

【構築を目指す体制：図示も可（上記に構築する体制を追記）】

県内に居住する外国人が日本語を学べる環境の構築を進めていく。その推進体制については、栃木県地域日本語教育連携調整会議を中心に、各主体が連携して取り組んでいく。

（２）令和５年度事業の概要

①事業の期間	令和５年４月１日～令和６年３月３１日（１２カ月間）
②前年度までの年次計画における進捗状況（新規応募団体は記載不要）	
令和４年度は、総括コーディネーターを１名、県全域を担当する地域日本語教育コーディネーターを１名配置するとともに、総合調整会議を２回開催し、県内の日本語教育についての現状や課題を共有するとともに、次年度の事業等について意見交換をした。 また、地域日本語教育コーディネーターと連携し、日本語教室空白地域を含む１０市町、９つの日本語教室、５つの外国人コミュニティに対し日本語教育に係るヒアリングを実施、地域の現状と課題を把握した。 更に、日本語学習支援者のための研修会や、日本語教室に通うことのできない外国人住民の日本語学習機会を確保するためのオンラインによる日本語学習支援の担い手の育成を行い、県内における地域日本語教育の体制づくりに取り組んだ。 以上のことから、計画は達成でき、順調に進んでいると認識している。	
③前年度までの成果と課題（新規応募団体は記載不要）	
総合調整会議における意見交換を経て、「栃木県における地域日本語教育の推進に関する基本的な方針」を令和４年３月に策定した。 また、新規事業として取り組んだオンラインによる日本語学習支援については、受講者が実際に外国人住民に対してオンラインによる日本語学習支援を始めるなど、一定の成果があった。 課題としては、市町や地域日本語教室へのヒアリングの結果、日本語教室における日本語学習支援の担い手不足への懸念、オンラインを使用した日本語学習支援への不安、外国人住民へのニーズ把握に取り組めていない自治体があった。一方で、次年度に向けた取組として、ニーズ把握に乗り出すとした自治体もあった。 また、「やさしい日本語」についても、外国人住民対象の調査結果によると、「仕事先」でのニーズがトップにランクインするとともに、日本人住民対象の調査結果においても、日本人に求められることとして「やさしい日本語」を用いたコミュニケーションについて学習することが上位にランクインしている。	
④令和５年度の目標	
令和５年度は、③の結果を踏まえた上で、市町における外国人住民のニーズ把握に向けた支援や、オンラインによる日本語学習支援へのサポートを引き続き行いつつ、日本語学習支援研修会の開催により支援者の質の確保を図るとともに、支援者の担い手不足に対応するため、新たな人材を発掘・育成するほか、地域日本語教育コーディネーターの活動を通じた各地域への情報提供・助言等により、地域における日本語教育体制の充実・強化を図る。 併せて、外国人を雇用及び外国人の雇用を予定する企業の従業員等を対象に、「やさしい日本語」研修を	

実施することにより、外国人が安心して生活・就労できる環境の整備を図る。

⑤令和5年度の主な取組内容

- ・ 総合調整会議（栃木県地域日本語教育連携調整会議）の開催
- ・ 日本語教育コーディネーターの配置
- ・ 日本語学習支援者を対象とした研修
- ・ オンラインによる日本語学習支援
- ・ 「やさしい日本語」研修事業

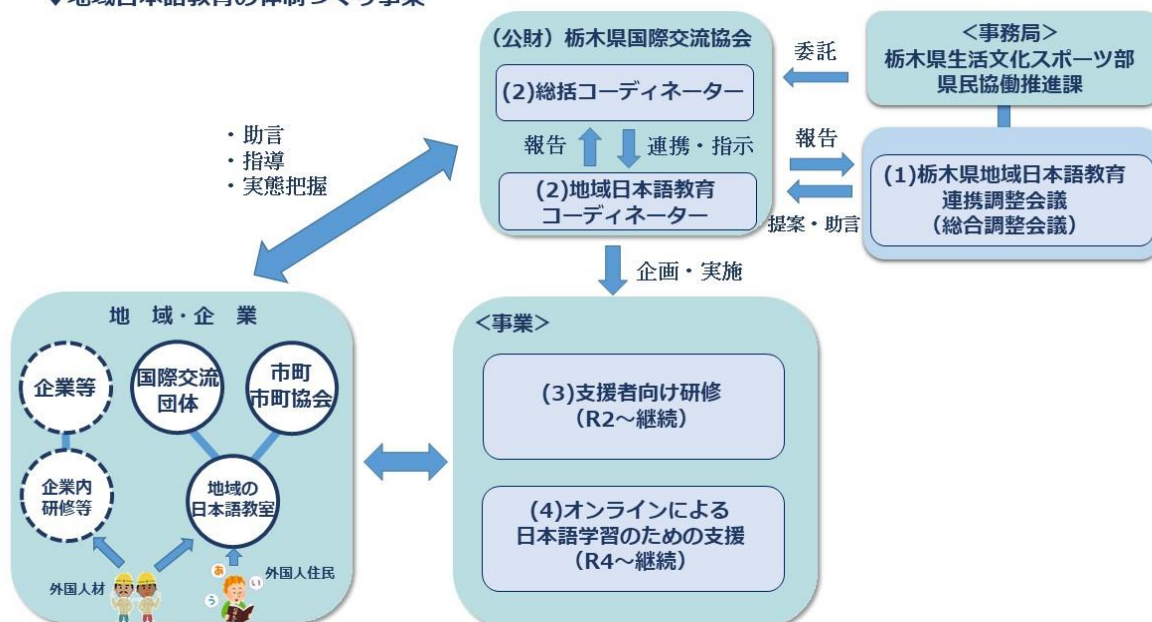
3 事業の実施体制

（1）実施体制（図表等を活用して、総括コーディネーター及び地域日本語教育コーディネーター、調査計画推進コーディネーターを含めて記載してください。）

栃木県では、日本語教育を含めた多文化共生推進施策を県民協働推進課（令和4年度までは国際課）で担っているため、県民協働推進課に事務局を設置し、総合調整会議（栃木県地域日本語教育連携調整会議）での意見交換及び（公財）栃木県国際交流協会や庁内関係機関との連携のもと、事業を進めていく。

各コーディネーターの配置及び日本語学習支援研修会、オンラインによる日本語学習支援、「やさしい日本語」研修事業については、（公財）栃木県国際交流協会へ委託して実施する。

◆地域日本語教育の体制づくり事業



《事業の中核メンバー》

氏名	所属	職名	役割
----	----	----	----

1	篠崎 岳彦	生活文化スポーツ部 県民協働推進課	次長兼県民協働推 進課長	補助事業者
2	田島 亮子	(公財) 栃木県国際交 流協会	係長	総括コーディネーター
3	福田 あゆみ	(公財) 栃木県国際交 流協会	非常勤職員	地域日本語教育コーディネーター

(2) 域内の市区町村、関連団体等との連携・協力体制

- 地域国際化協会である(公財)栃木県国際交流協会に、総括コーディネーター及び地域日本語教育コーディネーターの配置、日本語学習支援研修会の実施、オンラインによる日本語学習支援事業及び「やさしい日本語」研修に係る業務を委託した。
- 日本語学習支援研修会では、新たな人材の発掘を目的とした「初心者コース」を実施し、受講者の推薦を市町へ依頼した。
- 市町・市町国際交流協会職員、日本語教室関係者、企業、外国人住民等を構成メンバーとした総合調整会議(栃木県地域日本語教育連携調整会議)を開催し、各関係機関との情報共有・意見交換を行った。
- 県庁内では、生活文化スポーツ部県民協働推進課が中心となり、産業労働観光部国際経済課、労働政策課、県教育委員会事務局義務教育課等と連携・協力を図った。

4 令和5年度の実施内容

(1) 実施内容

1. 広域での総合的な体制づくり				
【必須項目】				
(取組①) 総合調整会議の設置				
①構成員				
	氏名	所属	職名	役割
1	阿久津 容子	清原地区国際交流 会	会長	日本語学習支援者の立場からの 提案・助言、学習者への啓発、地 域の日本語教室間の連絡調整等
2	朝日 美和	小山市国際政策課	外国人相談員	地域住民・外国人当事者の立場 からの提案・助言・事業評価、地 域住民等への啓発
3	江崎 章子	鹿沼市国際交流協 会	担当主査	国際交流協会の立場からの提案・ 助言、地域住民等への啓発
4	鬼澤 努	那須町企画財政課	課長	行政の立場からの提案、事業への 助言・評価、自治体関係部署との 連絡調整等
5	古山 充孝	株式会社晃和	取締役大平工場長	外国人を雇用する企業の立場から の提案・助言、外国人労働者への

				啓発等
6	関 和久	さくら市総合政策課	課長	行政の立場からの提案、事業への助言・評価、自治体関係部署との連絡調整等
7	中村 祐司	宇都宮大学地域デザイン科学部	教授	学識経験者の立場からの提案・助言・事業評価
8	濱田 修	学校法人ティビィシー学院 国際情報ビジネス専門学校	教務部主任	日本語教師の立場からの提案・助言・事業評価
9	松岡 洋子	岩手大学国際教育センター	教授	地域日本語教育や多文化共生に知見のある者の立場からの提案・助言・事業評価
10	ラタナポン タナノン	NPO 法人デックタイグループ	理事長	地域住民・外国人当事者の立場からの提案・助言・事業評価、地域住民等への啓発

②実施結果

実施回数	1 回
実施スケジュール	令和 5 (2023) 年 8 月 23 日 (水)
主な検討項目	・ 令和 4 (2022) 年度事業報告について ・ 令和 5 (2023) 年度事業の進捗状況について ・ 栃木県地域日本語教育の体制整備に向けて (意見交換)

(取組②-1) 総括コーディネーターの配置

- 日本語学習支援に関して経験豊富な(公財)栃木県国際交流協会職員を総括コーディネーターとして配置した。
- 具体的な業務内容は下記の通り。
 - ・ 総合調整会議(栃木県地域日本語教育連携調整会議)への参加、資料作成に係る提案、助言等
 - ・ 地域の日本語教室や市町、外国人コミュニティ等との連絡・調整
 - ・ 地域の日本語教室や市町、外国人住民へのヒアリング計画作成、進捗管理
 - ・ 総合調整会議(栃木県地域日本語教育連携調整会議)及び地域日本語教育コーディネーターのヒアリング結果等を受けた事業実施計画策定
 - ・ 日本語学習支援者等に対する指導・助言

(取組②-2) 地域日本語教育コーディネーターの配置に向けた取組

地域日本語教育コーディネーターの配置【(○)】 地域日本語教育コーディネーターの候補者育成支援【()】 ○ 県内全域を担当する地域日本語教育コーディネーターを1名配置し、総括コーディネーターとの連携のもと、下記の業務を行った。 ・ 栃木県地域日本語教育連携調整会議への参加、提案、助言等 ・ 地域の日本語教室や市町、外国人住民へのヒアリング ・ ヒアリング内容等のまとめ及び結果を踏まえた事業実施計画の作成 ・ 各地域等に対応した教育プログラムの検討 ・ 市町、地域日本語教室からの相談への対応等 ・ 日本語学習支援者等に対する指導・助言 ・ その他関係機関への情報収集等
【重点項目】
(取組④) 都道府県等の域内における日本語教育の実施に関する連携のための取組 (1) 日本語学習支援者のための情報交換会 日本語学習支援経験者を対象として、様々な角度からの情報提供や意見交換及び研修を行い、日本語指導に係る総合的なスキルアップを図る。 【実施主体】(公財) 栃木県国際交流協会 【開催日時】令和6年3月1日(金) 13:30～16:30 【開催場所】とちぎ国際交流センター 【受講者数】17名 【内容】「発話を促す日本語教室活動を考える～スマホを活用した活動事例から～」と題した講師による講話を通じて、学習者がもっと話したいと思う主体的な活動方法、学習者と地域をつなげる日本語学習支援について学び、グループごとの意見や情報交換を行った。
(取組⑥) 日本語教育人材に対する研修 ⑥ー2 その他の人材への研修 ○ 「日本語学習支援研修会」の実施 日本語学習支援の担い手を育成するため、県内の地域や企業等において日本語学習を支援したいと思っている方や既に日本語学習支援者として活動している方等を対象として実施する。 県内全域から偏りなく希望者が参加でき、かつ内容の質も担保できる研修とするため、県が主催する。 【実施回数】初心者コース全4回(各回3時間)、経験者コース全4回(各回3時間) 【受講者数】初心者コース 24名、経験者コース 29名 計53名 【実施場所】宇都宮市内(とちぎ国際交流センター) 【受講者募集方法】県及び(公財) 栃木県国際交流協会 HP、記者発表、チラシ配布等 【内容】初心者コース 第1回 地域日本語教室の役割

第2回 日本語学習支援の基本①（やさしい日本語） 第3回 日本語学習支援の基本②（日本語文法の基本） 第4回 外国人住民を対象にした模擬授業体験／全体の振り返り 経験者コース 第1回 「話すこと（やりとり／発表）」を目的とした支援活動 第2回 「書くこと」を目的とした支援活動 第3回 「聞くこと」や「読むこと」を意識した支援活動 第4回 「読むこと」、「聞くこと」、「話すこと」、「書くこと」を取り入れた支援活動の組み立て 「日本語教育の参照枠」を参考にした支援
（取組⑧～⑮）その他の取組
（取組⑩）地域日本語教育に付随して行われる取組
（1）企業向け「やさしい日本語」研修事業 外国人を雇用及び外国人の雇用を予定する企業の従業員等を対象に、「やさしい日本語」研修を開催することで、外国人が安心して生活・就労できる環境の整備を図る。 【対象者】 ア 外国人を雇用する企業の従業員 イ 外国人の雇用を予定する企業の従業員 【内容】 ア 話し方編：「やさしい日本語」の概説、話し方のポイント、外国人住民との意見交換 イ 書き方編：「やさしい日本語」の概説、書き方のポイント、書き換えワーク 【開催日時】 7月28日（金）、8月2日（水）、8月24日（木）、8月31日（木）全て 13:30～15:30 【受講者数】 24名 【実施方法】 オンライン （2）やさしい日本語普及員養成セミナー 多文化共生の地域づくりの基本となるコミュニケーションの手段として「やさしい日本語」の有効性を伝える「やさしい日本語普及員」を養成し、「やさしい日本語」の知識と実践を学び、県民に広める方法を話し合う研修会を開催する。 【実施主体】（公財）栃木県国際交流協会 【開催日時】 令和5年6月24日（土） 【開催場所】 とちぎ国際交流センター 【受講者数】 25名 【内容】 やさしい日本語の基本 やさしい日本語の話し方の考察 外国人住民とやさしい日本語で話す実践ワーク やさしい日本語の普及方法についてアイデアや実践事例についてグループで話し合い

(3)「やさしい日本語」実践セミナー

県及び市町の行政職員、外国人児童生徒教育拠点校の教員を対象として、外国人住民とのコミュニケーションツールとして活用できる「やさしい日本語」の普及啓発を行うことにより、県内における外国人住民対応に係る行政サービス向上の推進を図る。

【実施主体】 栃木県

【開催時期】 R6（2024）年1月30日（火）

【開催場所】 とちぎボランティア NPO センター

【受講者数】 20 名

【内容】

ア 書き言葉編：基礎講座、やさしにちチェッカーの使い方、演習、ワーク

イ 話し言葉編：基礎講座、演習、ワーク、SST

(取組⑫) ICT を活用した教育・支援

○ オンラインによる日本語学習支援

日本語教室に通うことのできない外国人住民の日本語学習機会を確保するため、オンラインを活用した日本語教室を開催できるよう、また、外国人住民がオンラインを活用した日本語学習が可能となるよう、日本語学習支援者等に対しパソコン等の操作方法やオンラインによる日本語学習支援方法をサポートするもの。

【対象者】 オンラインでの日本語学習支援を検討している日本語学習支援者及び県民

オンライン会議システムを使用したことがない外国人住民

【開催時期】 随時

【参加者数】 年間7名

【実施場所】 とちぎ国際交流センター

【参加者募集方法】 県及び（公財）栃木県国際交流協会 HP、チラシ配布等

【内容】

地域日本語教育コーディネーターによる指導・助言

学習支援者対象：オンラインで学習するためのパソコンの操作方法、デモンストレーション動画を使ったオンラインによる日本語学習支援方法、教材等のアドバイス

外国人学習者対象：インターネットを活用した日本語学習方法、パソコン等の操作方法

5 主要な取組の実施状況

令和5年4月	・総括コーディネーターの配置（通年） ・地域日本語教育コーディネーターの配置（通年） ・オンラインによる日本語学習支援の実施（通年）
5月	
6月	・やさしい日本語普及員養成セミナー

7 月	・企業向け「やさしい日本語」セミナー
8 月	・企業向け「やさしい日本語」セミナー
9 月	・総合調整会議の開催 ・日本語学習支援研修会（初心者コース）
10 月	・日本語学習支援研修会（初心者コース）
11 月	・日本語学習支援研修会（経験者コース）
12 月	
令和6年1月	・「やさしい日本語」実践セミナー
2 月	
3 月	・日本語学習支援者のための情報交換会

6 評価と検証

1. 令和5年度の計画の評価と検証方法
【令和5年度の目標】（再掲） 令和5年度は、③の結果を踏まえた上で、市町における外国人住民のニーズ把握に向けた支援や、オンラインによる日本語学習支援へのサポートを引き続き行いつつ、日本語学習支援研修会の開催により支援者の質の担保を図るとともに、支援者の高齢化に対応するため、新たな人材を発掘・育成するほか、地域日本語教育コーディネーターの活動を通じた各地域への情報提供・助言等により、地域における日本語教育体制の充実・強化を図る。 併せて、外国人を雇用及び外国人の雇用を予定する企業の従業員等を対象に、「やさしい日本語」研修を実施することにより、外国人が安心して生活・就労できる環境の整備を図る。
【令和5年度の目標達成に向けた指標（定量評価・定性評価を含む。）】 本事業では、希望する外国人が、日本語学習を受けることができる体制及び外国人の受入れ体制の構築を目指す。そのために、以下の取組を実施し、それらが相互に関係して達成されることを目指す指標を以下のとおり設定する。 【取組】 ・関係機関の連携の強化（総合調整会議（栃木県地域日本語教育連携調整会議）の開催） ・地域等の現状把握、指導・助言（日本語教育コーディネーターの配置） ・日本語学習支援の担い手の発掘・育成（日本語学習支援者研修） ・オンラインによる日本語学習支援の担い手の発掘・育成（オンラインによる日本語学習支援） ・外国人の受入れ環境整備（企業向け「やさしい日本語」研修事業） 【指標1：定量評価目標】 令和5年10月末時点で、外国人を雇用する県内事業所数が増加する ○目標値 県内事業所数 4,500 か所（前年 4,399 か所） ○実績値 県内事業者数 4,700 か所

○指標根拠 「やさしい日本語」研修事業等による外国人の就労受入れ環境の改善効果を、外国人雇用事業所数の観点から把握するもの。

【指標２：定量評価目標】

外国人住民を対象とした「地域国際化実態調査」における、「病院や診療所に行って言葉が通じず困ったことがある」項目について、令和６年度調査では、回答率が減少する。

○目標値 30%（令和元年 50.5%）

○実績値 令和６年度調査実施予定

○指標根拠 本事業の目的の一つである外国人住民の安心した生活の改善効果を、「地域国際化実態調査」の項目を観点とし把握するもの。

【検証方法】

○指標１ 栃木労働局の「外国人雇用状況」の届出状況まとめを参照

○指標２ アンケート調査を実施

2. その他、令和５年度事業の評価と検証方法

【各取組の指標及び検証方法（定量評価・定性評価）】

【取組②】総括コーディネーター・地域日本語教育コーディネーターの配置

（定量評価）指導・助言の実施回数（相談対応件数）

今年度実績 98 件（前年度実績：36 件）

【取組④】都道府県等の域内における日本語教育の実施に関する連携のための取組

（定量評価）日本語学習支援者のための情報交換会参加者数

今年度実績 17 名（前年度実績：26 名）

【取組⑥】日本語教育人材に対する研修

（定量評価）日本語学習支援研修会参加者数

今年度実績 53 名（前年度実績：47 名）

（定性評価）研修会参加者が、新たに支援を始めたいと感じる。日本語学習支援に必要な知識、態度を理解する。日本語学習支援者がスキルアップする。

（検証方法）研修会の参加者に対してアンケートを実施し、受講者の反応を調査

【取組⑩】地域日本語教育に付随して行われる取組

（定量評価）参加者数

・企業向け「やさしい日本語」研修：24 名（前年度実績：実施前のため測定なし）

・やさしい日本語普及員養成セミナー：25 名（前年度実績：20 名）

・「やさしい日本語」実践セミナー：40 名（前年度実績：34 名）

【取組⑫】ICT を活用した教育・支援

（定量評価）オンラインによる日本語学習支援事業参加者数

今年度実績 7 名（前年度実績：33 名）

（定量評価）支援のための講習受講後、オンラインによる日本語学習支援を実施した又は日本語学習支援を

受けた人数

今年度実績 3名（前年度実績：2名）

7 検証を踏まえた課題と今後の展望

1. 検証を踏まえた課題と今後の展望

（1）検証を踏まえた課題

新規事業として取り組んだ外国人受入企業向け「やさしい日本語」研修については、外国人住民及び日本人住民対象の調査結果により「やさしい日本語」を用いたコミュニケーションについて学習することが上位となっていたこと、研修をオンラインで開催したことにより、県内全域から応募者があり、一定の成果があった。

2年目となるオンライン支援事業については、本事業参加者に対し、令和5年4月に栃木県国際交流協会が立ち上げた「TIA 日本語学習支援者オンラインバンク」（オンラインによる日本語学習における支援者と学習者をマッチングするためのバンク運営事業）を活用することで、支援者には実践が、学習者にはオンライン学習が可能となり、学びから実践継続につなげることができた（マッチング数19件）。なお、オンライン学習希望者のなかには、地域の日本語教室を知らない外国人もいたため、教室に通える場合は近隣の日本語教室を案内した。

課題としては、日本語教室においては日本語学習支援の担い手不足への懸念や、日本語学習支援者の育成支援。日本語教室空白市町においては、外国人住民へのニーズ把握に取り組めていない自治体があった。

（2）今後の展望

令和6年度は、上記の結果を踏まえた上で、日本語教室空白市町に対する外国人住民のニーズ把握に向けた支援や、日本語学習支援研修会の開催により支援者の質の担保を図るとともに、支援者の高齢化に対応するため、新たな人材を発掘・育成するほか、地域日本語教育コーディネーターの活動を通じた各地域への情報提供・助言等により、地域における日本語教育体制の充実を図る。

また、新たに間接補助を活用した市町、市町国際交流協会等への助成を行い、地域日本語教室の実施に直接関わる市町等への支援強化に努める。

さらに、令和8年度に予定している県立夜間中学開校に関連して、夜間中学と連携する学齢経過者への多様な学びの場の一つである地域日本語教室の更なる充実が求められることから、学齢経過者のための日本語学習支援人材研修を実施する。

2. その他、課題と困難な状況への対応方法等

（1）課題と困難な状況への対応方法

・企業向け「やさしい日本語」研修事業

これまでの日本語関連事業は支援者や外国人住民等に関心のある人が主な対象となっているため、企業のみを対象とした事業は初めての実施となった。このため、広報、内容について以下のとおり工夫し実施した。

（広報）：本事業を知っていただきたい企業に情報が届けられるようインターネット上に公開されている技能実習の監理団体、商工団体、また、これまで当協会の外国人材確保関連の事業に参加いただいている企業、当協会担当者のネットワークを活用し、できるだけ広くかつ無駄のないよう広報先

を工夫した。

(実施方法)：曜日の違う複数日から参加日を選べるよう設定し、県内全域から参加しやすいようオンラインで実施した。

(内容)：講師によるやさしい日本語の紹介や実践に関しては、場面、言葉の言い換え例など職場に関することを取り上げるよう調整し、現場で活用しやすくなるよう工夫した。また、県内の外国人材として多い国籍であるベトナムとインドネシア出身のゲストから、難しいと感じる日本語のほか、働き方、宗教のとらえ方などについて発表や参加者との意見交換をするなど異文化理解に関する時間も設けた。

・外国人コミュニティへのヒアリング調査

今年度はインドネシア人を対象に行ったが協力者がなかなか見つからなかった。R3、4に実施したヒアリング調査では、当協会と付き合いのある外国人キーパーソン等の紹介を通じて、協力者を見つけることはさほど苦労はなかったが、インドネシア人については難航し時間を要した。

断られた理由の一部として、「(通訳はいても)自分の日本語能力に自信がないから気が進まない」、「知らない人と話すことに抵抗がある」等があった。このことから、これまでのような複数人から同時に話を聞くといった効率的なやり方は諦め、一人ずつ、あるいは仲の良い友だち同士のグループに会うという方法に切り換えてヒアリングを実施した。協力してくださった方たちからは、丁寧かつ率直な意見を伺うことができた。

【参考写真一覧】

取組番号	写真名
②-1、2	コーディネーターによる市町へのヒアリング調査
	
⑥-2	日本語学習支援研修会（初心者コース）
	

⑩

やさしい日本語普及員養成セミナー



⑫

オンラインによる日本語学習支援



【参考資料一覧】

取組番号	資料名	NEWS 掲載
①	栃木県地域日本語教育連携調整会議記録	
②-1	総括コーディネーター業務実施内容	
②-2	地域日本語教育コーディネーター業務実施内容	
④	日本語学習支援者のための情報交換会実施報告書	
⑥-2	日本語学習支援研修会・初心者コース実施報告書	
⑥-2	日本語学習支援研修会・経験者コース実施報告書	
⑩ (1)	企業向け「やさしい日本語」研修実施報告書	
⑩ (2)	やさしい日本語普及員養成セミナー実施報告書	
⑩ (3)	「やさしい日本語」実践セミナー報告書	
⑫	オンラインによる日本語学習支援実施報告書	